

財務諸表

平成31年度(2019年度)

1. 貸借対照表
2. 事業活動収支計算書
3. 資金収支計算書
4. 活動区分資金収支計算書
5. 財産目録
6. 監査報告書
7. 独立監査人の監査報告書

学校法人ロイヤル学園

1. 貸借対照表

令和 2年 3月31日

(単位 円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	(11,966,140,219)	(11,922,754,140)	(43,386,079)
有形固定資産	< 11,578,926,007 >	< 11,622,029,350 >	< △ 43,103,343 >
土地	7,841,864,725	7,841,864,725	0
建物	3,550,864,699	3,630,421,742	△ 79,557,043
構築物	5,868,829	12,185,069	△ 6,316,240
教育研究用機器備品	88,872,626	68,683,252	20,189,374
管理用機器備品	83,645,386	59,365,025	24,280,361
図書	3,075,822	3,104,822	△ 29,000
車両	4,733,920	6,404,715	△ 1,670,795
その他の固定資産	< 387,214,212 >	< 300,724,790 >	< 86,489,422 >
有価証券	384,497,275	297,630,431	86,866,844
電話加入権	1,613,954	1,815,155	△ 201,201
長期貸付金	254,507	0	254,507
長期前払金	848,476	1,279,204	△ 430,728
流動資産	(2,086,442,920)	(2,100,477,696)	(△ 14,034,776)
現金預金	1,347,825,051	1,420,724,070	△ 72,899,019
未収入金	454,432,904	532,620,520	△ 78,187,616
短期貸付金	225,412,048	97,400,000	128,012,048
前払金	9,086,120	11,097,892	△ 2,011,772
立替金	23,775,110	24,308,096	△ 532,986
仮払金	5,930,210	4,750,211	1,179,999
預け金	19,981,477	9,576,907	10,404,570
資産の部合計	14,052,583,139	14,023,231,836	29,351,303
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	(907,834,790)	(1,072,191,600)	(△ 164,356,810)
長期借入金	830,281,000	996,253,000	△ 165,972,000
退職給与引当金	77,553,790	75,938,600	1,615,190
流動負債	(1,684,957,987)	(1,578,974,986)	(105,983,001)
短期借入金	165,972,000	165,972,000	0
未払金	107,001,735	126,796,657	△ 19,794,922
前受金	1,391,305,600	1,267,080,600	124,225,000
預り金	9,872,152	7,600,229	2,271,923
学費預り金	10,806,500	11,525,500	△ 719,000
負債の部合計	2,592,792,777	2,651,166,586	△ 58,373,809
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	(13,189,745,633)	(12,696,885,715)	(492,859,918)
第1号基本金	13,189,745,633	12,696,885,715	492,859,918
繰越収支差額	(△ 1,729,955,271)	(△ 1,324,820,465)	(△ 405,134,806)
翌年度繰越収支差額	△ 1,729,955,271	△ 1,324,820,465	△ 405,134,806
純資産の部合計	11,459,790,362	11,372,065,250	87,725,112
負債及び純資産の部合計	14,052,583,139	14,023,231,836	29,351,303

貸借対照表注記事項

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

- ・ 徴収不能引当金
金銭債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- ・ 退職給与引当金
退職金の支給に備えるため、期末要支給額 77,553,790円 の100%の金額を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

- ・ 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的有価証券の評価基準は原価法である。
- ・ 外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準
外貨建短期金銭債権債務は、期末時の為替相場により円換算しており、外貨建長期金銭債権については、取引時の為替相場により円換算している。

2 重要な会計方針の変更

該当なし

3 減価償却累計額の合計額

2,517,938,672 円

4 徴収不能引当金の合計額

0 円

5 担保に供されている資産の種類及び額

土地	2,438,864,283 円
建物	1,452,968,918 円

6 翌会計年度以降の会計年度において基本金に組入れを行うこととなる金額

908,733,000 円

7 当該会計年度の末日に第4号基本金に相当する資金を有していない場合におけるその旨及びその資金を確保するための対策
学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

①総括表

(単位:円)

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	76,145,706	77,551,590	1,405,884
(うち満期保有目的の債権)	76,145,706	77,551,590	1,405,884
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	218,351,569	194,568,997	△ 23,782,572
(うち満期保有目的の債権)	118,280,262	105,329,015	△ 12,951,247
合計	294,497,275	272,120,587	△ 22,376,688
(うち満期保有目的の債権)	194,425,968	182,880,605	△ 11,545,363
時価のない有価証券	90,000,000		
有価証券合計	384,497,275		

②明細表

	当年度(令和2年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時価	差額
債券	194,425,968	182,880,605	△ 11,545,363
株式	-	-	-
投資信託	100,071,307	89,239,982	△ 10,831,325
貸付信託	-	-	-
その他	-	-	-
合計	294,497,275	272,120,587	△ 22,376,688
時価のない有価証券	90,000,000		
有価証券合計	384,497,275		

(2) デリバティブ取引

対象物	種類	当年度(令和2年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時価	評価損益
金利スワップ取引	受取変動/支払固定	675,200,000	578,000,000	△ 8,091,150	△ 8,091,150
	合計	675,200,000	578,000,000	△ 8,091,150	△ 8,091,150

(注1) 上記、金利スワップ取引は金利の変動によるリスク回避を目的としている。

(注2) 時価の算定方法は取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は、次のとおりである。

名称	株式会社RBインターナショナルホールディングス		
事業内容	株式の保有及び管理		
資本金	90,000,000円		
学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日	令和2年3月19日	9000株	90,000,000円
	総出資金額に占める割合		100%

当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額
なし当該会社の債務に係る債務保証
当該会社に対する一切の債務保証は行っていない。

(4) 通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引 該当事項なし

(5) 純額で表示した補助活動に係る収支 該当事項なし

(6) 関連当事者との取引

(単位 円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業内容又は職業	決議権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
関係法人	株式会社RBサポート(注1)	大阪市北区	5,000,000	有料職業紹介事業・美容用品代理販売等	—	兼任3名	業務委託、施設設備の購入	業務委託(注2)	59,716,983	—	—
								施設設備の購入(注2)	55,936,000	—	—
								資金の貸付(注3)	142,000,000	貸付金	223,000,000
理事	長濱 晋	—	—	—	—	—	当社顧問	顧問料(注2)	1,155,400	—	—
理事	斉藤 正俊	—	—	—	—	—	当社顧問	顧問料(注2)	1,155,400	—	—
理事	市田 ひろみ	—	—	—	—	—	当社顧問	顧問料(注2)	1,155,400	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 当法人の関係法人である、株式会社RBインターナショナルホールディングスの子会社である。

(注2) 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し協議の上決定している。

(注3) 資金繰りの都合により、一時的に資金の借入を行っている。借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定している。なお、担保提供は行っていない。

(7) 後発事象 該当事項なし

(8) 学校法人間の取引 該当事項なし

2. 事業活動収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

	科 目	予 算	決 算	差 異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	(2,327,280,000)	(2,332,433,382)	(△ 5,153,382)
	授業料	1,146,800,000	1,147,734,500	△ 934,500
	入学金	8,880,000	9,000,000	△ 120,000
	実験実習料	12,600,000	12,820,000	△ 220,000
	施設費	353,500,000	355,351,000	△ 1,851,000
	諸費	115,500,000	116,080,000	△ 580,000
	教材費	357,800,000	358,311,882	△ 511,882
	行事費	180,700,000	180,952,000	△ 252,000
	施設維持費	7,200,000	7,239,000	△ 39,000
	海外研修	136,200,000	136,420,000	△ 220,000
	事務手数料	6,400,000	6,625,000	△ 225,000
	通信手数料	1,700,000	1,900,000	△ 200,000
	手数料	(45,795,500)	(46,638,070)	(△ 842,570)
	入学検定料	1,970,000	2,050,000	△ 80,000
	証明手数料	96,900	109,800	△ 12,900
	試験料	2,650,000	2,809,050	△ 159,050
	検定試験料	41,078,600	41,669,220	△ 590,620
	寄付金	(0)	(0)	(0)
	経常費等補助金	(3,955,000)	(4,033,102)	(△ 78,102)
	地方公共団体補助金(教育)	3,955,000	4,033,102	△ 78,102
	付随事業収入	(72,200,000)	(73,149,643)	(△ 949,643)
	補助活動収入	25,000,000	25,199,100	△ 199,100
	附属事業収入	47,200,000	47,950,543	△ 750,543
	雑収入	(31,100,000)	(32,269,406)	(△ 1,169,406)
	施設設備利用料	400,000	475,200	△ 75,200
その他の雑収入	30,700,000	31,794,206	△ 1,094,206	
教育活動収入計	2,480,330,500	2,488,523,603	△ 8,193,103	
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
	人件費	(816,960,198)	(809,000,269)	(△ 7,959,929)
	教員人件費	483,850,000	482,772,927	1,077,073
	職員人件費	309,276,398	306,338,502	2,937,896
	退職給与引当金繰入額	22,500,000	11,726,390	10,773,610
	退職金	1,333,800	8,162,450	△ 6,828,650
	教育研究経費	(882,555,000)	(875,562,613)	(△ 6,992,387)
	消耗品費	4,520,000	4,248,732	271,268
	光熱水費	32,150,000	31,386,177	763,823
	旅費交通費	123,810,000	123,065,221	744,779
	奨学金	31,000,000	30,591,572	408,428
	車輛燃料費	10,000	4,275	5,725
	福利費	3,350,000	2,987,357	362,643
	通信運搬費	8,800,000	8,447,421	352,579
	教材費	333,960,000	332,169,654	1,790,346
	修繕費	3,815,000	3,674,165	140,835
	損害保険料	650,000	523,226	126,774
	賃借料	16,810,000	16,124,358	685,642
	諸会費	930,000	790,020	139,980
	報酬委託料	90,330,000	89,993,828	336,172
	施設管理費	16,720,000	16,573,200	146,800
	支払手数料	2,500,000	2,369,039	130,961
	減価償却額	176,400,000	176,068,189	331,811
	雑費	36,800,000	36,546,179	253,821
	管理経費	(708,285,000)	(699,526,833)	(△ 8,758,167)
	消耗品費	9,830,000	9,608,199	221,801
	光熱水費	2,070,000	1,975,453	94,547
	旅費交通費	19,150,000	18,838,559	311,441
	車輛燃料費	600,000	480,510	119,490
	福利費	5,200,000	4,732,376	467,624
通信運搬費	8,200,000	7,630,385	569,615	
出版物費	100,000	0	100,000	
修繕費	14,820,000	14,298,191	521,809	
損害保険料	5,540,000	5,500,332	39,668	

(単位 円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動支出の部	事業活動支出の部	賃借料	3,920,000	3,736,647	183,353
		公租公課	10,650,000	10,464,728	185,272
		広報費	427,300,000	427,141,832	158,168
		諸会費	3,870,000	3,706,124	163,876
		会議費	2,480,000	2,313,230	166,770
		渉外費	18,400,000	18,024,434	375,566
		報酬委託料	57,780,000	56,848,061	931,939
		施設管理費	6,020,000	5,617,869	402,131
		研修費	34,390,000	31,715,291	2,674,709
		支払手数料	4,475,000	4,245,435	229,565
		求人費	6,490,000	5,818,632	671,368
		減価償却額	42,900,000	42,539,456	360,544
		雑費	24,100,000	24,291,089	△ 191,089
		徴収不能額等	(14,980,000)	(14,451,900)	(528,100)
徴収不能額	14,980,000	14,451,900	528,100		
教育活動支出計	2,422,780,198	2,398,541,615	24,238,583		
教育活動収支差額		57,550,302	89,981,988	△ 32,431,686	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		受取利息・配当金	(8,040,200)	(11,614,159)	(△ 3,573,959)
		その他の受取利息・配当金	8,040,200	11,614,159	△ 3,573,959
	その他の教育活動外収入	(0)	(0)	(0)	
	教育活動外収入計	8,040,200	11,614,159	△ 3,573,959	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		借入金等利息	(11,200,000)	(10,777,787)	(422,213)
		借入金利息	11,200,000	10,777,787	422,213
		その他の教育活動外支出	(0)	(0)	(0)
		教育活動外支出計	11,200,000	10,777,787	422,213
教育活動外収支差額		△ 3,159,800	836,372	△ 3,996,172	
経常収支差額		54,390,502	90,818,360	△ 36,427,858	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産売却収入	(1,500,000)	(0)	(1,500,000)
		資産売却差額	(0)	(0)	(0)
		その他の特別収入	(0)	(0)	(0)
	特別収入計	1,500,000	0	1,500,000	
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異
		資産処分差額	(1,185,000)	(1,460,092)	(△ 275,092)
		建物処分差額	0	8	△ 8
		構築物処分差額	80,000	76,529	3,471
		教育研究用機器備品処分差額	730,000	689,547	40,453
		管理用機器備品処分差額	375,000	463,807	△ 88,807
		図書処分差額	0	29,000	△ 29,000
		電話加入権処分差額	0	201,201	△ 201,201
		その他の特別支出	(0)	(1,633,156)	(△ 1,633,156)
		過年度修正額	0	1,633,156	△ 1,633,156
	特別支出計	1,185,000	3,093,248	△ 1,908,248	
	特別収支差額		315,000	△ 3,093,248	3,408,248
基本金組入前当年度収支差額		54,705,502	87,725,112	△ 33,019,610	
基本金組入額合計		△ 1,251,800,000	△ 1,251,751,507	△ 48,493	
当年度収支差額		△ 1,197,094,498	△ 1,164,026,395	△ 33,068,103	
前年度繰越収支差額		△ 1,324,410,513	△ 1,324,820,465	409,952	
基本金取崩額		758,880,000	758,891,589	△ 11,589	
翌年度繰越収支差額		△ 1,762,625,011	△ 1,729,955,271	△ 32,669,740	

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
(参考)			
事業活動収入計	2,489,870,700	2,500,137,762	△ 10,267,062
事業活動支出計	2,435,165,198	2,412,412,650	22,752,548

3. 資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	(2,327,280,000)	(2,332,433,382)	(△ 5,153,382)
授業料収入	1,146,800,000	1,147,734,500	△ 934,500
入学金収入	8,880,000	9,000,000	△ 120,000
実験実習料収入	12,600,000	12,820,000	△ 220,000
施設費収入	353,500,000	355,351,000	△ 1,851,000
諸費収入	115,500,000	116,080,000	△ 580,000
教材費収入	357,800,000	358,311,882	△ 511,882
行事費収入	180,700,000	180,952,000	△ 252,000
施設維持費収入	7,200,000	7,239,000	△ 39,000
海外研修収入	136,200,000	136,420,000	△ 220,000
事務手数料収入	6,400,000	6,625,000	△ 225,000
通信手数料収入	1,700,000	1,900,000	△ 200,000
手数料収入	(45,795,500)	(46,638,070)	(△ 842,570)
入学検定料収入	1,970,000	2,050,000	△ 80,000
証明手数料収入	96,900	109,800	△ 12,900
試験料収入	2,650,000	2,809,050	△ 159,050
検定試験料収入	41,078,600	41,669,220	△ 590,620
寄付金収入	(0)	(0)	(0)
補助金収入	(3,955,000)	(4,033,102)	(△ 78,102)
地方公共団体補助金収入	3,955,000	4,033,102	△ 78,102
資産売却収入	(31,500,000)	(31,500,000)	(0)
有価証券売却収入	31,500,000	31,500,000	0
付随事業・収益事業収入	(72,200,000)	(73,149,643)	(△ 949,643)
補助活動収入	25,000,000	25,199,100	△ 199,100
附属事業収入	47,200,000	47,950,543	△ 750,543
受取利息・配当金収入	(8,040,200)	(11,614,159)	(△ 3,573,959)
その他の受取利息・配当金収入	8,040,200	11,614,159	△ 3,573,959
雑収入	(31,100,000)	(32,269,406)	(△ 1,169,406)
施設設備利用料収入	400,000	475,200	△ 75,200
その他の雑収入	30,700,000	31,794,206	△ 1,094,206
借入金等収入	(0)	(0)	(0)
前受金収入	(1,389,519,300)	(1,391,305,600)	(△ 1,786,300)
授業料前受金収入	600,560,000	600,016,500	543,500
入学金前受金収入	1,960,000	2,120,000	△ 160,000
実験実習料前受金収入	2,450,000	2,640,000	△ 190,000
施設費前受金収入	194,740,000	192,267,500	2,472,500
教材費前受金収入	410,149,300	411,373,600	△ 1,224,300
行事費前受金収入	99,760,000	100,626,000	△ 866,000
施設維持費前受金収入	3,500,000	3,762,000	△ 262,000
事務手数料前受金収入	3,080,000	3,308,000	△ 228,000
入寮金前受金収入	2,600,000	2,700,000	△ 100,000
寮費前受金収入	800,000	1,862,000	△ 1,062,000
諸費前受金収入	69,920,000	70,630,000	△ 710,000
その他の収入	(879,122,780)	(882,739,145)	(△ 3,616,365)
前期末未収入金回収収入	518,168,620	518,168,620	△ 0
短期貸付金回収収入	15,254,160	15,254,160	0
預り金受入収入	174,570,000	177,118,059	△ 2,548,059
学費預り金収入	73,950,000	62,429,500	11,520,500
立替金回収収入	20,510,000	31,256,634	△ 10,746,634
仮払金回収収入	56,760,000	57,772,204	△ 1,012,204
仮受金受入収入	19,910,000	20,739,968	△ 829,968
資金収入調整勘定	(△ 1,725,000,000)	(△ 1,721,513,504)	(△ 3,486,496)
期末未収入金	△ 455,840,000	△ 454,432,904	△ 1,407,096
前期末前受金	△ 1,269,160,000	△ 1,267,080,600	△ 2,079,400
前年度繰越支払資金	(1,420,724,070)	(1,420,724,070)	
収入の部合計	4,484,236,850	4,504,893,073	△ 20,656,223

(単位 円)

支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	(804,857,898)	(800,842,929)	(4,014,969)
教員人件費支出	483,850,000	482,772,927	1,077,073
職員人件費支出	309,276,398	306,338,502	2,937,896
退職金支出	11,731,500	11,731,500	0
教育研究経費支出	(706,155,000)	(699,494,424)	(6,660,576)
消耗品費支出	4,520,000	4,248,732	271,268
光熱水費支出	32,150,000	31,386,177	763,823
旅費交通費支出	123,810,000	123,065,221	744,779
奨学金支出	31,000,000	30,591,572	408,428
車輛燃料費支出	10,000	4,275	5,725
福利費支出	3,350,000	2,987,357	362,643
通信運搬費支出	8,800,000	8,447,421	352,579
教材費支出	333,960,000	332,169,654	1,790,346
修繕費支出	3,815,000	3,674,165	140,835
損害保険料支出	650,000	523,226	126,774
賃借料支出	16,810,000	16,124,358	685,642
諸会費支出	930,000	790,020	139,980
報酬委託料支出	90,330,000	89,993,828	336,172
施設管理費支出	16,720,000	16,573,200	146,800
支払手数料支出	2,500,000	2,369,039	130,961
雑費支出	36,800,000	36,546,179	253,821
管理経費支出	(665,385,000)	(656,987,377)	(8,397,623)
消耗品費支出	9,830,000	9,608,199	221,801
光熱水費支出	2,070,000	1,975,453	94,547
旅費交通費支出	19,150,000	18,838,559	311,441
車輛燃料費支出	600,000	480,510	119,490
福利費支出	5,200,000	4,732,376	467,624
通信運搬費支出	8,200,000	7,630,385	569,615
出版物費支出	100,000	0	100,000
修繕費支出	14,820,000	14,298,191	521,809
損害保険料支出	5,540,000	5,500,332	39,668
賃借料支出	3,920,000	3,736,647	183,353
公租公課支出	10,650,000	10,464,728	185,272
広報費支出	427,300,000	427,141,832	158,168
諸会費支出	3,870,000	3,706,124	163,876
会議費支出	2,480,000	2,313,230	166,770
渉外費支出	18,400,000	18,024,434	375,566
報酬委託料支出	57,780,000	56,848,061	931,939
施設管理費支出	6,020,000	5,617,869	402,131
研修費支出	34,390,000	31,715,291	2,674,709
支払手数料支出	4,475,000	4,245,435	229,565
求人費支出	6,490,000	5,818,632	671,368
雑費支出	24,100,000	24,291,089	△ 191,089
借入金等利息支出	(11,200,000)	(10,777,787)	(422,213)
借入金利息支出	11,200,000	10,777,787	422,213
借入金等返済支出	(165,972,000)	(165,972,000)	(0)
1年以内返済予定長期借入金返済支出	165,972,000	165,972,000	0
施設関係支出	(129,496,000)	(92,404,000)	(37,092,000)
建物支出	94,496,000	92,404,000	2,092,000
建設仮勘定支出	35,000,000	0	35,000,000
設備関係支出	(57,290,000)	(84,359,193)	(△ 27,069,193)
教育研究用機器備品支出	37,700,000	35,688,080	2,011,920
管理用機器備品支出	19,590,000	48,671,113	△ 29,081,113
資産運用支出	(90,000,000)	(120,000,000)	(△ 30,000,000)
有価証券購入支出	90,000,000	120,000,000	△ 30,000,000
その他の支出	(620,016,929)	(644,329,939)	(△ 24,313,010)
長期貸付金支払支出	1,020,000	966,555	53,445
短期貸付金支払支出	142,700,000	142,554,160	145,840
前期末未払金支払支出	127,084,929	132,908,079	△ 5,823,150
預り金支払支出	175,890,000	174,846,136	1,043,864

(単位 円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学費預り金支出	25,105,000	63,148,500	△ 38,043,500
立替金支払支出	61,830,000	30,723,648	31,106,352
仮払金支払支出	59,830,000	58,952,203	877,797
仮受金支払支出	22,090,000	20,739,968	1,350,032
預け金支払支出	0	10,404,570	△ 10,404,570
前払金支払支出	4,467,000	9,086,120	△ 4,619,120
資金支出調整勘定	(△ 122,917,892)	(△ 118,099,627)	(△ 4,818,265)
期末未払金	△ 111,820,000	△ 107,001,735	△ 4,818,265
前期末前払金	△ 11,097,892	△ 11,097,892	0
翌年度繰越支払資金	(1,356,781,915)	(1,347,825,051)	(8,956,864)
支出の部合計	4,484,236,850	4,504,893,073	△ 20,656,223

4. 活動区分資金収支計算書

平成31年 4月 1日 から
令和 2年 3月31日 まで

(単位 円)

科 目		金額
教育活動による資金収支	収入	
	学生生徒等納付金収入	2,332,433,382
	手数料収入	46,638,070
	経常費等補助金収入	4,033,102
	付随事業収入	73,149,643
	雑収入	32,269,406
	教育活動資金収入計	2,488,523,603
	支出	
	人件費支出	800,842,929
	教育研究経費支出	699,494,424
	管理経費支出	656,987,377
教育活動資金支出計	2,157,324,730	
差引	331,198,873	
調整勘定等	165,817,951	
教育活動資金収支差額	497,016,824	
科 目		金額
施設整備等活動による資金収支	収入	
	施設整備等活動資金収入計	0
	支出	
	施設関係支出	92,404,000
	設備関係支出	84,359,193
	施設整備等活動資金支出計	176,763,193
	差引	△ 176,763,193
	調整勘定等	△ 33,894
	施設整備等活動資金収支差額	△ 176,797,087
	小計（教育活動資金収支差額＋施設整備等活動資金収支差額）	320,219,737
科 目		金額
その他の活動による資金収支	収入	
	有価証券売却収入	31,500,000
	短期貸付金回収収入	15,254,160
	預り金受入収入	177,118,059
	学費預り金収入	62,429,500
	立替金回収収入	31,256,634
	仮払金回収収入	57,772,204
	仮受金受入収入	20,739,968
	小計	396,070,525
	受取利息・配当金収入	11,614,159
	その他の活動資金収入計	407,684,684
	支出	
	借入金等返済支出	165,972,000
	有価証券購入支出	120,000,000
	長期貸付金支払支出	966,555
	短期貸付金支払支出	142,554,160
	預り金支払支出	174,846,136
	学費預り金支出	63,148,500
	立替金支払支出	30,723,648
	仮払金支払支出	58,952,203
	仮受金支払支出	20,739,968
	預け金支払支出	10,404,570
	小計	788,307,740
借入金等利息支出	10,777,787	
その他の活動資金支出計	799,085,527	
差引	△ 391,400,843	
調整勘定等	△ 1,717,913	
その他の活動資金収支差額	△ 393,118,756	
支払資金の増減額（小計＋その他の活動資金収支差額）	△ 72,899,019	
前年度繰越支払資金	1,420,724,070	
翌年度繰越支払資金	1,347,825,051	

(注記)

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下のとおり。

(単位 円)

項目	資金収支 計算書計上額	教育活動 による資金収支	施設整備等活動 による資金収支	その他の活動 による資金収支
前受金収入	1,391,305,600	1,391,305,600	0	0
前期末未収入金回収収入	518,168,620	515,344,227	0	2,824,393
期末未収入金	△ 454,432,904	△ 453,435,028	0	△ 997,876
前期末前受金	△ 1,267,080,600	△ 1,267,080,600	0	0
収入計	187,960,716	186,134,199	0	1,826,517
前期末未払金支払支出	132,908,079	40,199,131	0	92,708,948
前払金支払支出	9,086,120	608,480	260,370	8,217,270
期末未払金	△ 107,001,735	△ 19,843,263	0	△ 87,158,472
前期末前払金	△ 11,097,892	△ 648,100	△ 226,476	△ 10,223,316
支出計	23,894,572	20,316,248	33,894	3,544,430
収入計 - 支出計	164,066,144	165,817,951	△ 33,894	△ 1,717,913

5. 財 産 目 録

令和2年 3月 31日現在

I 資産総額	14,052,583,139 円
内1基本財産	11,581,642,944 円
内2運用財産	2,470,940,195 円

II 負債総額	2,592,792,777 円
---------	-----------------

III 正味財産	11,459,790,362 円
----------	------------------

1. 資産額

14,052,583,139 円

(1) 基本財産

11,581,642,944 円

(イ) 土地

所在地	面積	評価価格	備 考
大阪市北区茶屋町 5-10	852.60 m ²	3,932,216,489 円	大阪ベルエベル美容専門学校
神戸市中央区 江戸町90番	912.72 m ²	1,308,556,257 円	神戸ベルエベル美容専門学校
神戸市長田区 4番町6-2	749.66 m ²	162,227,696 円	モアベル神戸(女子寮)
大阪市北区 茶屋町8-30	1213.39 m ²	2,188,864,283 円	ヘルヘルビューティ&ブライダル専門学校
熊本市紺屋今町 2-18	317.83 m ²	250,000,000 円	熊本ベルエベル美容専門学校
計	4,046.20 m ²	7,841,864,725 円	—————

(ロ) 建物

所在地	面積	評価価格	備考
大阪市北区茶屋町 5-10	3,384.01 m ²	1,025,872,388 円	大阪ベルエベル美容専門学校
神戸市中央区 江戸町90番	6,649.63 m ²	806,819,898 円	神戸ベルエベル美容専門学校
神戸市長田区 4番町6-2	1,532.89 m ²	122,895,219 円	モアベル神戸(女子寮)
大阪市北区 茶屋町8-30	5075.00 m ²	1,418,235,647 円	ヘルヘルビューティ&ブライダル専門学校
熊本市紺屋今町 2-18	1,905.42 m ²	177,041,547 円	熊本ベルエベル美容専門学校
計	18,546.95 m ²	3,550,864,699 円	—————

(ハ) 構築物

所在地	—	評価価格	備考
大阪市北区茶屋町 5-11	—	62,215 円	大阪ベルエベル美容専門学校
大阪市北区 茶屋町8-30	—	5,806,614 円	ヘルヘルビューティ&ブライダル専門学校
計	—	5,868,829 円	—————

(二) 教具、校具及び図書、備品

種 別	名 称	点数及び冊数	決算数値	備 考
教具・校具	机椅子等	一 式	59,217,967 円	学校法人ロイヤル学園
教具・校具	机椅子等	一 式	41,612,738 円	大阪ベルエベル美容専門学校
教具・校具	机椅子等	一 式	41,643,447 円	神戸ベルエベル美容専門学校
教具・校具	机椅子等	一 式	28,558,473 円	ベルエベルビューティ&ブライダル 専門学校
教具・校具	机椅子等	一 式	4,561,209 円	熊本ベルエベル美容専門学校
計		—	175,593,834 円	—

(ホ) 車 輦

名 称	台 数	評 価 価 格	備 考
校用車	1台	4,733,920 円	

(ヘ) 電話加入権

名 称		評 価 価 格	備 考
電話加入権	—	76,440 円	学校法人ロイヤル学園
電話加入権	—	532,160 円	大阪ベルエベル美容専門学校
電話加入権	—	784,770 円	神戸ベルエベル美容専門学校
電話加入権	—	220,584 円	熊本ベルエベル美容専門学校
計		1,613,954 円	—

(ト) 長期貸付金

種別	名称	評 価 価 格	備 考
貸付金	教員資格研修費用	254,507 円	

(チ) 長期前払金

種別	名称	評価価格	備考
保険料	火災保険料	848,476 円	熊本ベルエベル美容専門学校

(2) 運用財産

2,470,940,195 円

(イ) 有価証券

種類	社名	評価価格	備考
株 券	株式会社RBインターナショナルホールディングス	90,000,000 円	9,000株
PIMCインカム・F	—	50,071,307 円	38440.419口
NBコーポレート・ハイブリットF	—	50,000,000 円	4733.807口
住友生命劣後債	—	66,007,422 円	600千USD
AXA下位永久劣後債	—	76,145,706 円	600千USD
ソシエテジェネラル変動利付劣後債	—	52,272,840 円	600千USD
計		384,497,275 円	—

(ロ) 預 金

種 別	金 額	銀行名簿	備 考
現 金	1,796,799 円	—	
当座預金	1,111,613,278 円	三井住友銀行	
当座預金	57,731,149 円	三菱東京UFJ銀行	
当座預金	33,024,049 円	りそな銀行	
当座預金	100,168,577 円	紀陽銀行	

種 別	金 額	銀 行 名 簿	備 考
普通預金	26,531,450 円	三井住友銀行	
普通預金	4,950,015 円	三菱東京UFJ銀行	
普通預金	12,009,734 円	りそな銀行	
計	1,347,825,051 円	—	

(ハ)短期貸付金

種 類	数 量 (口 数)	金 額	備 考
従業員貸付	1名	1,700,000 円	学校法人ロイヤル学園
従業員貸付	教員資格研修費用	712,048 円	学校法人ロイヤル学園
運転資金	株式会社RBサポート	223,000,000 円	学校法人ロイヤル学園
	計	225,412,048 円	

(二)仮払金

種 類	数 量 (口 数)	金 額	備 考
昼間生 オンキャンパス等	—	2,187,030 円	学校法人ロイヤル学園
昼間生 オンキャンパス等	—	929,000 円	大阪ベルエベル美容専門学校
昼間生 オンキャンパス等	—	1,132,000 円	神戸ベルエベル美容専門学校
昼間生 オンキャンパス等	—	953,420 円	ベルエベルビューティ&フライダル 専門学校
昼間生 オンキャンパス等	—	728,760 円	熊本ベルエベル美容専門学校
	計	5,930,210 円	

(ホ)前払金

種 類	数 量 (口 数)	金 額	備 考
保険料 等	—	4,916,637 円	学校法人ロイヤル学園
警備料 等	—	826,198 円	大阪ベルエベル美容専門学校
警備料 等	—	1,088,018 円	神戸ベルエベル美容専門学校
警備料 等	—	995,040 円	ベルエベルビューティ&フイタル 専門学校
警備料 等	—	1,260,227 円	熊本ベルエベル美容専門学校
	計	9,086,120 円	

(ヘ)立替金

種 類	数 量 (口 数)	金 額	備 考
6ヶ月定期代 等	—	4,040,105 円	学校法人ロイヤル学園
6ヶ月定期代 等	—	5,908,408 円	大阪ベルエベル美容専門学校
6ヶ月定期代 等	—	8,373,980 円	神戸ベルエベル美容専門学校
6ヶ月定期代 等	—	4,740,077 円	ベルエベルビューティ&フイタル 専門学校
6ヶ月定期代 等	—	712,540 円	熊本ベルエベル美容専門学校
	計	23,775,110 円	

(ト)未収金

種 類	数 量 (口 数)	金 額	備 考
仮払金未精算現金	—	20,550 円	学校法人ロイヤル学園
支援制度	—	150,100,400 円	大阪ベルエベル美容専門学校

種 類	数 量 (口 数)	金 額	備 考
支援制度	—	153,131,961 円	神戸ベルエベル美容専門学校
支援制度	—	125,039,000 円	ベルエベルビューティ&ブライダル 専門学校
支援制度	—	26,140,993 円	熊本ベルエベル美容専門学校
計		454,432,904 円	

(チ)預け金

種 類	社名	金 額	備 考
預け金	モルガンスタンレー証券	19,981,477 円	学校法人ロイヤル学園

2. 負債額

2,592,792,777 円

令和 2年 3月 31日現在

(イ)長期借入金

種 類	決算数値	使 途	償還 期限	利率	その他の主要事項
三井住友銀行	578,000,000 円	ベルエールビューティ&ブライダル 専門学校校地・校舎 等	20年	1.120%	抵当：土地・建物
りそな銀行	131,550,000 円	教育機器備品	10年	0.930%	
紀陽銀行	120,731,000 円	教育機器備品	10年	0.540%	
計	830,281,000 円	—			

(ロ)退職給与引当金

種 類	金 額	使 途	備 考
退職給与引当金	34,897,190 円	—	学校法人ロイヤル学園
退職給与引当金	4,990,400 円	—	大阪ベルエール美容専門学校
退職給与引当金	19,960,300 円	—	神戸ベルエール美容専門学校
退職給与引当金	11,744,650 円	—	ベルエールビューティ&ブライダル専門学校
退職給与引当金	5,961,250 円	—	熊本ベルエール美容専門学校
計	77,553,790 円	—	

(ハ)短期借入金(1年以内返済予定長期借入金)

種 類	決算数値	使 途	償還 期限	利率	その他の主要事項
三井住友銀行	97,200,000 円	ベルエールビューティ&ブライダル 専門学校校地・校舎 等	20年	1.120%	抵当：土地・建物
りそな銀行	38,760,000 円	教育機器備品	10年	0.930%	
紀陽銀行	30,012,000 円	教育機器備品	10年	0.540%	
計	165,972,000 円	—			

(二) その他の流動負債


種 類	金 額	使 途	備 考
未払金	107,001,735 円	2019年度経費	
前受金	1,391,305,600 円	2020授業料等	
預り金	20,678,652 円	教職員源泉所得税等	
計	1,518,985,987 円	—	

監事監査報告書

令和2年5月27日

学校法人ロイヤル学園
理事会 御中
評議委員会 御中

学校法人ロイヤル学園

監事 小松 知史 

監事 大石 英樹 

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人ロイヤル学園寄附行為第17条の規定に基づき、学校法人ロイヤル学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の業務並びに財産の状況について監査した。

私たちは、監査に当たり、理事会及び評議委員会に出席し、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、計算書類について検討するなど、必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人ロイヤル学園の業務に関する決定及び執行は適切であり、計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記は、会計帳簿の記載と合致し、その収支及び財産の状況を正しく示しており、業務又は財産に関する不正の行為、または、法令もしくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和2年6月16日

学校法人ロイヤル学園
理事会 御中

ひびき監査法人
大阪事務所

代表社員
業務執行社員

公認会計士

坂東和宏



代表社員
業務執行社員

公認会計士

松本勝幸



監査意見

当監査法人は、私立学校振興助成法第14条第3項の規定に準ずる監査報告を行うため、学校法人ロイヤル学園の令和元年度（平成31年4月1日から令和2年3月31日まで）の計算書類、すなわち、資金収支計算書（人件費支出内訳表を含む。）、事業活動収支計算書、貸借対照表（固定資産明細表、借入金明細表及び基本金明細表を含む。）、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類が、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して、学校法人ロイヤル学園の令和2年3月31日をもって終了する会計年度の経営の状況及び同日現在の財政状態を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、学校法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

計算書類に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、学校法人会計基準（昭和46年文部省令第18号）に準拠して計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類を作成するに当たり、理事者は、継続法人の前提に基づき計算書類を作成することが適切であるかどうかを評価し、継続法人に関する事項を記載する必要があると判断した場合には、当該事項を記載する。

監事の責任は、学校法人の財務報告プロセスの整備及び運用における理事の業務執行の状況を監視することにある。

計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 計算書類の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続法人を前提として計算書類を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続法人の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続法人の前提に関する注記がなされている場合は、監査報告書において計算書類の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類の注記事項が適切でない場合は、計算書類に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、学校法人は継続法人として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 計算書類の表示及び注記事項が、学校法人会計基準（昭和 46 年文部省令第 18 号）に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類の表示、構成及び内容、並びに計算書類が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

学校法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上